

## 平成20年介護事業経営実態調査結果について

### 1 調査の概要

- (1) 調査の目的 : 各々の介護サービスの費用についての実態を明らかにし、介護報酬設定の基礎資料を得る。
- (2) 調査の期日 : 平成20年4月1日
- (3) 調査事項 : 平成20年3月の1か月間における事業の実施状況及び収入・支出の状況
- (4) 調査客体数 : 約24,300施設・事業所(抽出率約20%)

### 2 分析を行ったサービス ※かっこ内は今回の調査のデータ数

- ① 介護老人福祉施設 (174)
- ② 介護老人保健施設 (208)
- ③ 介護療養型医療施設 (病院) (92)
- ④ 認知症対応型共同生活介護 (373)
- ⑤ 訪問介護 (1,730)
- ⑥ 訪問入浴介護 (720)
- ⑦ 訪問看護 (ステーション) (288)
- ⑧ 通所介護 (828)
- ⑨ 認知症対応型通所介護 (216)
- ⑩ 通所リハビリテーション (375)
- ⑪ 短期入所生活介護 (330)
- ⑫ 居宅介護支援 (1,127)
- ⑬ 福祉用具貸与 (517)
- ⑭ 小規模多機能型居宅介護 (160)
- ⑮ 特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム) (57)

### 3 本調査結果から読み取れる傾向

- 介護事業経営実態調査の結果からは、必ずしも全てのサービスに当てはまるとは言えないが、傾向として、概ね以下の点が示唆される。
  - ・ 前回調査（H17）に比べ収支差率が低下しているサービスの多くについては、人件費の伸び等を背景に支出が増加している傾向にある。
  - ・ また、前回調査（H17）に比べ収支差率が増加しているサービスについては、利用者1人あたりの収入が増加しているサービスや、職員1人当たりの訪問回数が増加しているサービスがある。
  - ・ 地域別には、特別区（東京23区）は職員1人当たり給与が高いことにより、収支差率が低い傾向にある。
  - ・ 規模別には、小規模の事業所の収支差率が低い傾向にあり、これは特に人件費比率が高いことが影響している可能性がある。

### 4 今後の対応

- 今般取りまとめた調査結果に基づく、サービス別・地域別・規模別の分析結果を踏まえ、社会保障審議会介護給付費分科会において、平成21年介護報酬改定についてご議論いただく。